

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	8,161,908	流 動 負 債	4,995,494
現金及び預金	640,827	買掛金	3,028,974
売掛金	3,459,513	未払金	923,660
商 品	21,211	未払費用	113,636
製 品	144,871	未払法人税等	199,723
原 材 料	3,270,456	前 受 金	305,912
仕 掛 品	126,387	賞与引当金	41,264
貯 蔵 品	10,272	製品保証引当金	282,198
前 渡 金	83,902	そ の 他	100,123
前払費用	17,400	固 定 負 債	17,446
未収入金	152,650	長期繰延税金負債	17,446
繰延税金資産	233,118	負 債 合 計	5,012,940
そ の 他	1,400		
貸倒引当金	△ 105		
固 定 資 産	358,261		
有形固定資産	227,090		
建 物	120,230		
構 築 物	88		
車 両 運 搬 具	1,190		
工 具 器 具 部 品	11,580		
土 地	94,000		
無形固定資産	101,541		
ソフトウェア	2,276		
そ の 他	99,264		
投資その他の資産	29,629		
敷金保証金	25,704		
長期繰延税金資産	680		
そ の 他	3,244		
資 産 合 計	8,520,169		
		純 資 産 の 部	
		株 主 資 本	3,507,228
		資 本 金	100,000
		資 本 剰 余 金	2,593,712
		資本準備金	2,283,712
		その他資本剰余金	310,000
		利 益 剰 余 金	813,516
		土地圧縮積立金	29,553
		繰越利益剰余金	783,963
		純 資 産 合 計	3,507,228
		負 債 純 資 産 合 計	8,520,169

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。
- ② デリバティブ 時価法を採用しております。
- ③ たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - ・商品、原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。
 - ・製品、仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方により算定)を採用しております。
 - ・貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～23年
建物附属設備	3～18年
構築物	4～4年
車両運搬具	4～6年
工具器具備品	2～12年
- ② 無形固定資産 定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上しております。貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。
- ② 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
- ③ 製品保証引当金 製品販売後の無償補修費用の支出に備えるため、販売台数を基準として過去の経験率に基づき無償補修費用見込額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ヘッジ手段・・・為替予約
 - ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権債務
- ③ ヘッジ方針 外国為替変動リスクをヘッジする目的で実需の範囲内で実施しております。
- ④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して変動相場またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であること確認することにより有効性の判断に代えております。

(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

- (6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
- ① 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。
- ② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

ウイルス対策ソフトの課金収入等の表示方法の変更

従来、ウイルス対策ソフトや検索エンジンに係る手数料収入については、「営業外収益」の「雑収入」に含めて表示しておりましたが、当会計年度より「売上高」に含めて表示する方法に変更いたしました。この変更は、近年、当該手数料収入の金額的重要性が高まっていることに加え、当会計年度において、当該手数料収入の確保を当社グループの主力事業であるパソコン関連事業において重点施策の一つと位置付けたことから、営業活動の成果をより適切に表示するために行ったものであります。当該変更により、当会計年度の損益計算書において「営業外収益」の「雑収入」に含めて表示していた41,417千円は「売上高」に組み替えております。

3. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額
- 165,466千円
- (2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。
- ① 短期金銭債権 643,979千円
- ② 短期金銭債務 1,097,494千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	2,000株	—	—	2,000株

- (2) 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額等

平成26年6月25日開催の第8回定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 650,000千円
- ・ 1株当たり配当額 325,000円
- ・ 基準日 平成26年3月31日
- ・ 効力発生日 平成26年6月26日

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

繰延税金資産

製品保証引当金	104,752 千円
棚卸資産評価損	53,391 千円
未払事業税	44,257 千円
賞与引当金	15,317 千円
その他	16,081 千円
繰延税金資産合計	233,798 千円

繰延税金負債

土地圧縮積立金	17,446 千円
繰延税金負債合計	17,446 千円

繰延税金資産の純額 216,352 千円

6. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	㈱ M C J	被所有直接 100(%)	役員の兼任	法人税の精算	346,186	未払金	346,186

(2) 同一の親会社を持つ会社等及びその他の関係会社の子会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	㈱ユニットコム	—	製品の販売	製品の販売	3,703,953	売掛金	555,520
親会社の子会社	テックワイント㈱	—	パーツ仕入先	原材料仕入	4,752,127	買掛金	594,227

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引については市場価格等を勘案して交渉の上、価格を決定しております。

上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

7. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,753,614 円 49 銭
(2) 1株当たり当期純利益 333,852 円 61 銭

8. 当期純利益金額

当期純利益は 667,705 千円であります。

以上